

令和6年10月2日

各部（副部・課・局・館・室）長 様

市 長

令和7年度予算編成方針について

本市の財政状況において、基幹収入である市税収入は令和5年度決算では5年ぶりに400億円台に回復し、令和6年度は為替相場を要因とした法人市民税の増により、大幅な増収が見込まれているところですが、令和7年度の見通しについては、経済活動や個人消費に対する長引く物価高騰の影響や為替動向が不透明な状況に加え、賃金や資材価格の上昇により、公共施設の維持更新費をはじめとする工事費等の増加が避けられない状況が見込まれています。こうした中で、人口減少・少子高齢化と多文化共生、GXやDXへの取組みをはじめとする様々な課題に対応しつつ、持続可能な市政財政運営が求められています。

以上のことを踏まえ、令和7年度の予算編成方針について下記のとおり定めたので承知願います。

記

1. 国の経済・財政状況、予算編成

国の経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復し、個人消費や設備投資は持ち直しの動きがみられており、内閣府が9月9日に発表した4～6月期の実質GDPは、前期比0.7%増、年率換算で2.9%増と、景気が回復基調であることを示していますが、海外経済の下振れによるリスクや、物価上昇や金融資本市場の変動等が我が国経済に与える影響には十分注意しなければならない状況です。ま

た、国の借金残高は6月末時点で1, 311兆円と過去最大を更新し、今後も国の借金は膨らみ続ける公算が大きく、金利上昇に弱い財政構造になっています。

国の令和7年度予算編成については「経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）」において、足下の賃金上昇を構造的な賃上げに結び付けるとともに、官民連携による前向きな投資喚起によってデフレからの完全脱却を実現し、成長型の新たな経済ステージへと移行させ、中長期視点においては少子高齢化・人口減少を克服し、豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会の構築を目指していくとしています。

こうして9月にまとめられた令和7年度一般会計予算の概算要求額・要望額は、117兆6, 059億円と、過去最大の規模となりました。今後の予算編成過程において、原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応をはじめとする予備費や事項要求分が計上されることから最終予算案はさらに膨らむことが見込まれます。

2. 地方財政の状況

総務省の令和7年度概算要求では、「新経済・財政再生計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2024」等を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしています。この中で、地方交付税については19兆円を要求するとともに、交付税率の引上げを事項要求しています。

また、地方財政収支の仮試算によると、通常収支分の予算規模は、96兆円で前年度比2.5%の増となっています。歳出では、「こども未来戦略」に基づく、こども・子育て政策に要する経費等の社会保障費の増などにより、一般行政経費を前年度比3.7%の増、人事院勧告等を反映したことにより、給与関係経費を前年度比

1. 8%の増などに見込む一方で、歳入では、内閣府による中長期の経済財政に関する試算をもとに算出した地方税等は前年度比3.5%の増、社会保障関係費等の増による国庫支出金は前年度比6.6%の増などをそれぞれ見込んでいます。

さらに、上記の仮試算と併せて示された令和7年度地方債計画（案）では、臨時財政対策債が7,743億円で前年度比70.4%の大幅な増、他の項目はすべて前年度と同額となっており、通常収支分全体では9兆5,383億円で前年度比3.5%の増となっています。

3. 令和7年度の予算編成

本市の令和7年度予算については、第3次太田市総合計画がスタートする年として、第1次実施計画事業を推進するとともに、市民が愛着と誇りを持てるまちづくりを実現するため、様々な政策課題に取り組みながら、限られた財源を有効配分し、市民ニーズに応え、満足度の向上に努めていかなければなりません。

また、より一層の事務の効率化を図り、経常経費抑制に向けた取り組みを継続して行うとともに、さらなる行政改革に努め、持続可能な財政運営を目指します。

こうしたことから、令和7年度予算編成に当たっての基本的な考え方を次のとおり定め、予算編成の指針とします。

- ① 第1次実施計画事業の着実な実施に向けた予算措置を行い、第3次太田市総合計画の円滑なスタートを図る。
- ② 市民満足度調査結果を予算に反映する。
- ③ 少子化対策、子育て支援、障がい者支援、高齢者支援などの「人にやさしいまちづくり」、市民の身体や生命又は財産を守るための防災対策や、交通安全対策に係る施策を積極的に進める。
- ④ 公共施設等総合管理計画を踏まえた個別計画に対し、実施計画と整合性を図り

ながら、予算の重点配分を行う。

⑤ 枠配分方式による予算編成を行い、徹底した事務事業の見直しや目的を達成した事業の廃止などによる歳出抑制を図る。

⑥ 国及び県の施策に対応した予算を編成する。

以上のことを前提に、持続可能な財政基盤の構築に向けて、バランスのとれた予算配分に努めます。

また、今後の政治や社会経済情勢の動向も踏まえ、重要度と即効性を十分に勘案するとともに、以下の基本方針及び予算編成の基本的な考え方にに基づき、令和7年度予算の編成を進めていきます。

4. 基本方針

(1) まちづくりの目標

まちづくりの目標は、第2次太田市総合計画で定めた将来の都市像『人と自然にやさしく、品格のあるまち太田』を継承しつつ、策定中の第3次太田市総合計画に掲げる『みんなの笑顔がすぐそばにあるまち おおた(仮)』とします。

その実現に向けた一つ目として、安心して子どもを育てることができ、高齢者はもとより全ての市民がお互いを思いやり、笑顔があふれるまちづくりを目指します。

二つ目として、年齢、性別、国籍や障がいの有無等にかかわらず、誰もが活躍できる地域社会を推進し、市民が輝けるまちづくりを目指します。

三つ目として、のびざかりの太田の勢いを止めることなく、持続可能な市政運営のためにも、市民が愛着と誇りを持ち、住み続けたいと思えるまちづくりを目指します。

(2) 財政運営の基本的事項

財政運営については、健全な財政構造を堅持するとともに、第3次太田市総合計

画を基本に据えて、それぞれの地域特有の住民ニーズに的確かつ迅速に対応し、均衡ある発展に努めていきます。

また、東毛地域の核となる都市として、その役割を果たしつつ連携を図りながら、未来への輝きを失わないようさらなる太田市の飛躍を願い、自分たちのまちに対する誇りや市民として責任感を持てるよう市民参画と協働を主眼とした一体感の持てるような事業の推進に努めていきます。

5. 予算編成の留意事項

様々な課題や行政需要に迅速かつ的確に対応するとともに、2040年問題を見据えた持続可能な行財政運営に取り組むため、以下の点に留意することとする。

- ア 人件費の上昇、社会保障関係費や物価高による物件費等の歳出の増加要因が拡大していることから、すべての施策や事務事業について最小のコストで最大の成果が得られるよう事業の存廃を含め中長期的な視点で再検証を行うこと。
- イ DXを効果的に活用し、業務の効率化・迅速化・最適化、市民サービスの向上につなげるとともに、その削減効果についても予算反映するよう努めること。
- ウ 新規事業については、必要性、適時性、費用対効果や後年度の一般財源負担等を検証し、先を見据えた事業検討をすること。
- エ 国や県の予算編成や補助金事業、税制改正などの動向を注視するとともに、補助金の廃止、縮小があった場合においては、事業の見直しを行うこと。